

普通会計における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により構成されている。本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類の作成を行っている。

ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表す。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上している。

イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表す。「経常行政コスト」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分を計上している。

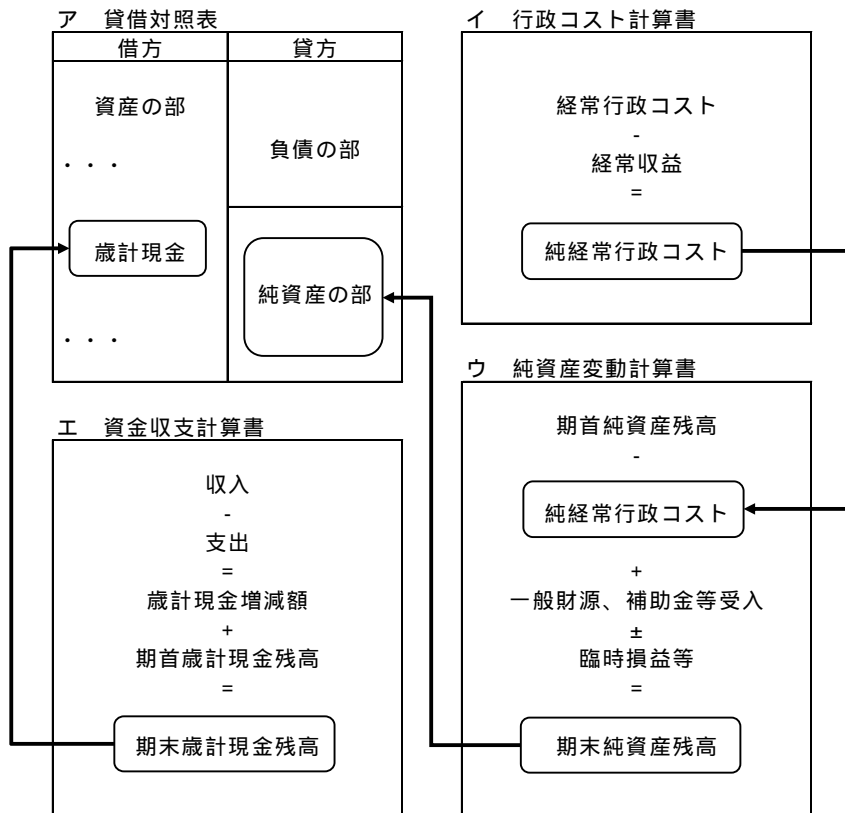
ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純経常行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「一般財源」、国・京都府からの「補助金等受入」等が挙げられる。

エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表す。「期首歳計現金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「期末歳計現金残高」は当該年度普通会計の形式収支と一致する。

<財務書類4表の相関図>



貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	39,520,446
①生活インフラ・国土保全	100,561,583	(2) 長期未払金	
②教育	61,106,398	①物件の購入等	0
③福祉	6,586,150	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,266,815	③その他	0
⑤産業振興	3,218,167	長期未払金計	0
⑥消防	2,572,074	(3) 退職手当引当金	8,321,907
⑦総務	12,243,701	(4) 損失補償等引当金	612,506
有形固定資産合計	189,554,888	固定負債合計	48,454,859
(2) 売却可能資産	46,518		
公共資産合計	189,601,406	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,830,469
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
①投資及び出資金	503,999	(3) 未払金	
②投資損失引当金		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,018,705
投資及び出資金計	503,999	(5) 賞与引当金	629,303
(2) 貸付金	116,240	流動負債合計	6,478,477
(3) 基金等		負債合計	54,933,336
①退職手当目的基金	11,280		
②その他特定目的基金	3,553,123	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,414,078	1 公共資産等整備国県補助金等	30,407,291
④その他定額運用基金	6,000	2 公共資産等整備一般財源等	144,841,257
⑤退職手当組合積立金		3 その他一般財源等	△ 28,424,730
基金等計	4,984,481	4 資産評価差額	△ 26,270
(4) 長期延滞債権	1,324,766	純資産合計	146,797,548
(5) 回収不能見込額	△ 361,515		
投資等合計	6,567,971	負債・純資産合計	201,730,884
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,230,012		
②減債基金	1,972,946		
③歳計現金	1,019,097		
現金預金計	5,222,055		
(2) 未収金			
①地方税	400,494		
②その他	75,575		
③回収不能見込額	△ 136,617		
未収金計	339,452		
流動資産合計	5,561,507		
資産合計	201,730,884		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,271,572 千円
②教育	12,789 千円
③福祉	3,828,123 千円
④環境衛生	347,641 千円
⑤産業振興	1,190,816 千円
⑥消防	3,924 千円
⑦総務	2,097,030 千円
計	9,751,895 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,253,218 千円
②債務保証又は損失補償	7,535,000 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,216,446 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 37,085,451千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期） 未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	78,948,895 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	44,350,915 千円	44,350,915 千円	
債務負担行為支出予定額	1,859,377 千円	0 千円	1,859,377 千円
公営事業地方債負担見込額	21,918,263 千円		21,918,263 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,648,285 千円		千円
退職手当負担見込額	8,559,549 千円	9,340,612 千円	
第三セクター等債務負担見込額	612,506 千円	612,506 千円	千円
連結実質赤字額	0 千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		千円
基金等将来負担軽減資産	84,124,218 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,425,367 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,921,050 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,777,801 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 5,175,323 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は78,311,936千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 80,705,916千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	9,894,041	19.6%	1,232,861	1,417,031	2,093,421	912,095	215,149	1,717,258	1,908,810	397,416			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	739,019	1.5%	95,406	25,285	159,816	69,631	16,425	131,099	211,017	30,340			0
	(3) 賞与引当金繰入額	629,303	1.2%	65,333	86,376	123,442	53,783	12,686	101,261	162,988	23,434			0
	小 計	11,262,363	22.3%	1,393,600	1,528,692	2,376,679	1,035,509	244,260	1,949,618	2,282,815	451,190			0
2	(1) 物件費	5,586,015	11.1%	493,816	1,595,522	726,566	1,363,624	194,048	143,640	1,038,900	29,899			0
	(2) 維持補修費	663,820	1.3%	577,184	66,584	5,417	202	704	1,387	12,342	0			0
	(3) 減価償却費	4,268,181	8.5%	1,810,864	1,203,383	208,960	232,426	153,467	222,386	436,695	0			0
	小 計	10,518,016	20.9%	2,881,864	2,865,489	940,943	1,596,252	348,219	367,413	1,487,937	29,899	0		0
3	(1) 社会保障給付	15,799,347	31.3%		162,757	15,636,590	0							0
	(2) 補助金等	4,790,354	9.5%	186,680	527,195	1,361,698	1,618,790	334,825	20,230	726,424	14,512			0
	(3) 他会計等への支出額	6,516,405	12.9%	1,908,596	0	4,535,465	72,344	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	830,187	1.6%	133,710	0	608,094	4,464	56,980	0	26,939	0			0
	小 計	27,936,293	55.4%	2,228,986	689,952	22,141,847	1,695,598	391,805	20,230	753,363	14,512			0
4	(1) 支払利息	632,975	1.3%									632,975		0
	(2) 回収不能見込計上額	51,309	0.1%										51,309	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	684,284	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	632,975	51,309	0
経常行政コスト a		50,400,956		6,504,450	5,084,133	25,459,469	4,327,359	984,284	2,337,261	4,524,115	495,601	632,975	51,309	0
(構 成 比 率)				12.9%	10.1%	50.5%	8.6%	2.0%	4.6%	9.0%	1.0%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,501,158		263,844	222,884	203,839	244,132	30,824	1,059	86,578	0	97,380		0	350,618
2	分担金・負担金・寄附金 c	960,311		0	8,796	782,978	6,139	0	0	93,137	0	0		0	69,261
経常収益合計 (b+c) d		2,461,469		263,844	231,680	986,817	250,271	30,824	1,059	179,715	0	97,380		0	419,879
d/a		4.9%		4.1%	4.6%	3.9%	5.8%	3.1%	0.0%	4.0%	0.0%	15.4%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a		47,939,487		6,240,606	4,852,453	24,472,652	4,077,088	953,460	2,336,202	4,344,400	495,601	535,595	51,309	0	△ 419,879

純資産変動計算書

〔 自 平成24年04月01日
至 平成25年03月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	148,652,264	30,018,093	144,162,791	△ 25,532,541	3,921
純経常行政コスト	△ 47,939,487			△ 47,939,487	
一般財源					
地方税	23,211,671			23,211,671	
地方交付税	6,652,874			6,652,874	
その他行政コスト充当財源	3,196,289			3,196,289	
補助金等受入	14,148,529	1,115,354		13,033,175	
臨時損益	△ 1,094,401			△ 1,094,401	
災害復旧事業費	△ 1,059,816			△ 1,059,816	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 34,585			△ 34,585	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,838,676	△ 1,838,676	
公共資産処分による財源増		0	△ 33,451	33,451	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,529,651	△ 2,529,651	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,769,586	2,769,586	0
減価償却による財源増		△ 726,156	△ 3,542,025	4,268,181	0
地方債償還に伴う財源振替			2,637,442	△ 2,637,442	
資産評価替えによる変動額	△ 30,191				△ 30,191
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		17,759	△ 17,759	
期末純資産残高	146,797,548	30,407,291	144,841,257	△ 28,424,730	△ 26,270

資金収支計算書

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,421,699
物件費	5,586,015
社会保障給付	15,799,347
補助金等	4,789,312
支払利息	632,975
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,634,180
その他支出	1,723,636
支出合計	44,587,164
地方税	23,318,921
地方交付税	6,652,874
国県補助金等	12,550,671
使用料・手数料	1,501,423
分担金・負担金・寄附金	944,868
諸収入	2,796,290
地方債発行額	4,478,900
基金取崩額	769,864
その他収入	301,780
収入合計	53,315,591
経常的収支額	8,728,427

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,441,630
公共資産整備補助金等支出	830,187
他会計等への建設費充当財源繰出支出	226,902
支出合計	5,498,719
国県補助金等	1,596,667
地方債発行額	1,566,400
基金取崩額	331,164
その他収入	11,266
収入合計	3,505,497
公共資産整備収支額	△ 1,993,222

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,417,215
基金積立額	116,591
定額運用基金への繰出支出	1,936
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,661,265
地方債償還額	4,536,068
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,733,075
国県補助金等	1,191
貸付金回収額	2,408,558
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	33,451
その他収入	0
収入合計	2,443,200
投資・財務的収支額	△ 6,289,875

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	445,330
期首歳計現金残高	573,767
期末歳計現金残高	1,019,097

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は40,129千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	59,264,288
地方債発行額	△ 6,045,300
財政調整基金等取崩額	△ 740,000
支出総額	△ 58,818,958
地方債償還額	5,128,914
財政調整基金等積立額	33,023
基礎的財政収支	<u>△ 1,178,033</u>